

MAP P「テーマ別勉強会～住民ファーストに向けて～」の開催について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、地方創生に向けた包括連携協定を締結している地方公共団体（以下、「地公体」といいます。）の市町村長等を対象とした、みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAP P）「テーマ別勉強会～住民ファーストに向けて～」を開催しますので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、今後も地域のさまざまな課題の解決に向け、MAP Pの活動を通じた地方創生の推進に取り組んでまいります。（なお、MAP Pの活動につきましては、別添の参考資料をご参照ください。）

記

名 称	MAP P「テーマ別勉強会～住民ファーストに向けて～」
開催日	2021年7月15日（木）、16日（金）
会 場	当行本店4階大ホール、地公体庁舎※、当行取引営業店※ ※Zoomでのオンライン参加となります
参加者	包括連携協定締結地公体
内 容	1. 市町村長様向け説明会（7月15日、7月16日とも同一内容） 講 演 テーマ：自治体行政のデジタル化の推進等について 講 師：宮城県 企画部 講 師：総務省 東北総合通信局情報通信部 2. 職員様向けテーマ別勉強会 （7月15日） 講 演 テーマ：地域プロモーションと観光 講 師：株式会社リロクラブ （7月16日） 講 演 テーマ：行政のDX活用 講 師：東日本電信電話株式会社 ※両日とも講演の後に、リアル参加の地公体を対象に「地域課題に関する意見交換会（ワークショップ）」を開催します。またご希望に応じて、当行本部行員による「課題解決相談会」を個別に実施します。

（関連するSDGs）



SDGs（Sustainable Development Goals）

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明しました。

以 上



みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPPP）の取組み

●「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPPP）の形成（2020年1月31日設立）」

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向け官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPPP）」を形成しています。コアメンバーである地方公共団体、サポートメンバーであるシンクタンク等やサウンディング先となる民間事業者が一体となり、官民連携（PPP）にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっています。

七十七銀行

セブン
(77 to G)

事務局：地域開発部

セブン
(77 with G)

七十七リサーチ&コンサルティング 等

みやぎ広域PPPプラットフォーム

【コアメンバー】

普及啓発機能

人材育成機能

交流機能

実行支援機能

案件毎に個別に
サウンディング

G to B

B to G

情報発信機能

官民対話機能

【サポートメンバー】

連携協定締結金融機関および大学等

日本政策投資銀行

東北支店

地域企画部

シンクタンク

NPO法人等

とうほくPPP/PFI協会等

東北大学、宮城大学、
東北工業大学 等

【地方公共団体（G to G）】

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先

2021年3月31日現在：38団体

マッチングイベント等を皮切りに

2020年1月以降、新たに14団体が参画

写真は締結時の様子（左から加美町、宮城県、多賀城市）



(2016年2月10日締結 ※第1回目)



(2021年1月27日締結)



(2021年3月29日締結)

【民間事業者（B to B）】

不動産

建設

商社

リース

ITサービス

コンサルティング

通信

メディア

など

地方創生推進の将来像 <77地方創生Vision2030>



当行では、地域のさまざまな課題の解決に向け、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（^{マップ}MAPP）」の活動を通じて、地方公共団体、企業、政府機関等との多面的な連携・共創による地方創生の推進に取り組んでまいります。

キーワード

地域経済
エコシステム

Withコロナ
アフターコロナ

地方創生
SDGs

B to Government
地公体の一体伴走支援

C（顧客＝市民）
ファーストの実現

